



2019年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年9月13日

上場会社名 株式会社S Y Sホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3988 URL <http://www.syshd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)鈴木 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)後藤 大祐 (TEL) 052-937-0209
 定時株主総会開催予定日 2019年10月29日 配当支払開始予定日 2019年10月30日
 有価証券報告書提出予定日 2019年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期の連結業績 (2018年8月1日～2019年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	5,130	23.2	216	8.8	228	11.3	154	4.5
2018年7月期	4,163	6.8	199	△8.3	205	△4.8	147	△9.5
(注) 包括利益	2019年7月期		152百万円 (4.9%)		2018年7月期		145百万円 (△11.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年7月期	59.97	—	8.7	7.8	4.2
2018年7月期	57.39	—	9.0	7.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 2019年7月期 ー百万円 2018年7月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	2,998	1,828	61.0	710.73
2018年7月期	2,828	1,708	60.4	664.32
(参考) 自己資本	2019年7月期 1,828百万円		2018年7月期 1,708百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	181	△7	△91	1,803
2018年7月期	183	△89	△156	1,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年7月期	—	0.00	—	13.00	13.00	33	22.7	2.0
2019年7月期	—	0.00	—	12.00	12.00	30	20.0	1.7
2020年7月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		18.9	

(注) 2018年7月期期末配当金の内訳 普通配当11円00銭 記念配当2円00銭

3. 2020年7月期の連結業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,876	20.3	114	34.3	114	29.2	74	34.9	28.88
通期	5,850	14.0	263	21.7	264	16.1	176	14.6	68.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年7月期	2,572,000株	2018年7月期	2,572,000株
② 期末自己株式数	2019年7月期	－株	2018年7月期	－株
③ 期中平均株式数	2019年7月期	2,572,000株	2018年7月期	2,572,000株

(注) 当社は2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、期中平均株式数については、2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年7月期の個別業績（2018年8月1日～2019年7月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	429	1.8	101	△35.0	102	△37.4	90	△44.1
2018年7月期	421	58.7	156	633.6	163	339.1	161	314.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期	35.16	－
2018年7月期	62.85	－

(注) 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2019年7月期	2,073		1,718	82.9			667.97
2018年7月期	2,046		1,661	81.2			645.81

(参考) 自己資本 2019年7月期 1,718百万円 2018年7月期 1,661百万円

※ 当社は、純粋持株会社ですので、2020年7月期の個別業績予想について、記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年9月17日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善を下支えにし、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかし、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等の世界経済に及ぼす影響に対する懸念等があり、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2019年6月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月4.7%増と9か月連続の増加、「受注ソフトウェア」は、同4.8%増と10か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、積極的な採用を行うことで、収益基盤の拡大に努め、また、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注や、新規連結子会社との営業連携や事業効率の向上に努めることで、収益構造の安定化を図りました。

それらの結果、前連結会計年度に採用した181名の従業員が教育期間を終了したことや当連結会計年度も前連結会計年度と同程度の採用を行ったことにより技術者の稼働人数が増加したことに加えて、前連結会計年度のM&Aによる新規連結子会社の増加等が売上高増加の要因となりました。

また、既存従業員に対する7%におよぶ賃金増加を行ったことを含む従業員に対する待遇改善による人件費の増加や、前連結会計年度と同程度の採用を行ったことによる採用、教育、研修費用、教育期間中の待機工数の増加等が、利益の減少要因となった一方で、前連結会計年度に採用した181名の従業員が教育期間を終了したことで技術者の稼働率が増加し、利益減少要因をはねかえす利益の増加となりました。

以上の要因により、当連結会計年度における連結業績は、売上高5,130,859千円(前期比23.2%増)、営業利益216,475千円(前期比8.8%増)、経常利益228,244千円(前期比11.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益154,251千円(前期比4.5%増)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車関連のECU(電子制御ユニット)分野の顧客からの受注の増加や前連結会計年度におけるM&Aによる新規連結子会社の増加等により、売上高は2,295,506千円(前期比19.7%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、電力関連顧客からの受注の増加や、前連結会計年度におけるM&Aによる新規連結子会社の増加により、売上高は2,695,081千円(前期比27.5%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の増加等により、売上高は140,271千円(前期比5.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,536,134千円となり、前連結会計年度末に比べ139,717千円増加いたしました。

これは主に、受取手形及び売掛金が103,983千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は462,535千円となり、前連結会計年度末に比べ30,174千円増加いたしました。

これは主に、のれんが3,314千円増加したことのほか、ソフトウェア仮勘定の増加により無形固定資産のその他が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,026,303千円となり、前連結会計年度末に比べ147,212千円増加いたしました。

これは主に、未払金が99,419千円、未払法人税等が16,951千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は144,363千円となり、前連結会計年度末に比べ96,702千円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が15,000千円、社債が20,000千円減少したことのほか、長期未払金の減少により固定負債のその他が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,828,003千円となり、前連結会計年度末に比べ119,381千円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が120,815千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて80,334千円増加し、1,803,287千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は、181,461千円（前連結会計年度は183,369千円の取得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益228,244千円を計上したことのほか、資金の増加として、未払金の増加106,652千円等があった一方、資金の減少として、売上債権の増加83,092千円、法人税等の支払額89,587千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、7,156千円（前連結会計年度は89,203千円の使用）となりました。

これは主に、資金の増加として、定期預金の払戻による収入56,000千円、保険積立金の解約による収入56,910千円等があった一方、資金の減少として、無形固定資産の取得による支出52,508千円、有形固定資産の取得による支出38,620千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、91,859千円（前連結会計年度は156,475千円の使用）となりました。

これは主に、資金の減少として、長期借入金の返済による支出36,648千円、配当金の支払額33,351千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 7月期	2017年 7月期	2018年 7月期	2019年 7月期
自己資本比率 (%)	44.8	63.3	60.4	61.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	203.3	100.8	87.1
債務償還年数 (年)	24.5	0.9	1.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	179.2	59.4	97.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 時価ベースの自己資本比率につきましては、2016年7月期末において非上場であるため記載しておりません。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、緩やかながら回復傾向にあるものの、米中貿易摩擦、英国のEU離脱の影響等により先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業については、企業の競争力維持の為にソフトウェア投資は引き続き堅調に推移していくものと思われませんが、定常化しているIT技術者の人材不足は継続する見通しです。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き成長が見込まれる車載ECU（電子制御ユニット）や、電力自由化に伴うソフトウェア投資需要のある電力関連顧客からの受注を進める一方、システム投資による業務効率の向上により「働き方改革」を推進することや待遇改善により従業員の定着率の向上を図り、外国籍、女性、高齢者を含む採用に力を入れ、IT技術者の確保を行うことで、事業の拡大を図ってまいります。また、受注時のリスク見極めの強化や見積精度の向上、各現場での生産性の向上による収益性の向上に努める方針ですが、待遇改善による人件費の増加や、採用に伴う教育・研修費用や待機工数が増加する見込みです。また、M&Aも積極的に推進する方針です。

2020年7月期の連結業績につきましては、売上高5,850百万円（当連結会計年度比14.0%増）、営業利益263百万円（当連結会計年度比21.7%増）、経常利益264百万円（当連結会計年度比16.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益176百万円（当連結会計年度比14.6%増）と予想しております。

(個別の前提条件)

計画数値については、当社グループ各社で策定し、全既存顧客からのヒアリング等の情報を加味した上で各社の計画数値を積み上げて連結計画数値を策定しております。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントではありますが、売上高をグローバル製造業ソリューション、社会情報インフラ・ソリューション、モバイル・ソリューションの3つに区分しております。

ソリューション別の売上構成は以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

決算期	2020年7月期 (予想)			2019年7月期 (実績)	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率
ソリューション					
グローバル製造業 ソリューション	2,515	43.0	9.6	2,295	44.7
社会情報インフラ・ ソリューション	3,162	54.1	17.3	2,695	52.5
モバイル・ ソリューション	172	2.9	23.0	140	2.7
売上高合計	5,850	100.0	14.0	5,130	100.0

①売上高

売上高予想の前提条件については、各ソリューションとも、契約金額の確定している受注済案件、全既存顧客からのヒアリング等による受注確度の高い案件の売上高を積み上げて策定しております。

<グローバル製造業ソリューション>

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、採用計画や協力会社からの調達計画も踏まえて売上金額を積算した結果、2020年7月期は、車両ECU（電子制御ユニット）関連顧客からの受注が引き続き順調に推移する見込みであることや当連結会計年度に株式を取得した新規連結子会社分売上高の増加を見込んでいること等から、グローバル製造業ソリューションの売上高は2,515百万円（当連結会計年度比9.6%増）を見込んでおります。

<社会情報インフラ・ソリューション>

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、採用計画や協力会社からの調達計画も踏まえて売上金額を積算した結果、2020年7月期は、電力関連顧客等からの受注増加を見込んでいることや当連結会計年度に株式を取得した新規連結子会社分売上高の増加を見込んでいることから、社会情報インフラ・ソリューションの売上高は3,162百万円（当連結会計年度比17.3%増）を見込んでおります。

<モバイル・ソリューション>

顧客への発注見込みに関するヒアリング等を実施し、受注済の案件及び獲得見込みの確度が比較的高い案件について売上金額を精査し、継続率を加味した受注済の製品の利用料及び保守料、販売計画に基づく売上高の増加金額を加えた結果、製品のカスタマイズ等の受託開発の売上高の増加を見込んでいることから、2020年7月期のモバイル・ソリューションの売上高は172百万円（当連結会計年度比23.0%増）を見込んでおります。

②売上原価

売上原価については、主にシステム部門に係る人件費、協力会社に係る外注加工費、システム開発に係る諸経費（主にオフィス関連費用）により構成されております。人件費及び外注加工費については、売上計画に応じた発生予定金額の見積りを行っております。諸経費については、当連結会計年度の実績を基に計画を策定しております。2020年7月期は、従業員の手当の充実等の待遇改善による人件費の増加や、採用に伴う人件費や教育・研修費用、待機工数が増加する見込みであることから、売上原価は4,573百万円（当連結会計年度比13.8%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、主に人件費、広告宣伝費、社員研修費等の経費等により構成されております。

2020年7月期は、ブランド力向上を目的としたタレントを起用した広告宣伝費、eラーニングを使用した社員研修費用、採用関連費用の増加等を見込んでいること等から、販売費及び一般管理費は1,012百万円（当連結会計年度比13.0%増）となり、営業利益は263百万円（当連結会計年度比21.7%増）を見込んでおります。

④経常利益

営業外収益及び費用については、当連結会計年度の実績を基に個別に収益及び費用の積み上げをして計画を策定しております。2020年7月期は、受取家賃等により営業外収益3百万円、支払利息により営業外費用を1百万円見込んでいることから、営業外収支は1百万円となり、経常利益は264百万円（当連結会計年度比16.1%増）を見込んでおります。

⑤当期純利益

特別利益及び特別損失については計上を見込んでおりません。

この結果、税金等調整前当期純利益は264百万円となり、法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は176百万円（当連結会計年度比14.6%増）を見込んでおります。

上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,221	1,805,552
受取手形及び売掛金	458,032	562,016
電子記録債権	13,973	5,970
仕掛品	81,766	62,679
その他	67,872	100,425
貸倒引当金	△448	△509
流動資産合計	2,396,417	2,536,134
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	30,622	33,483
土地	21,657	21,657
その他(純額)	27,648	23,844
有形固定資産合計	79,928	78,985
無形固定資産		
のれん	105,633	108,947
その他	34,451	80,173
無形固定資産合計	140,085	189,121
投資その他の資産		
投資有価証券	31,578	35,127
繰延税金資産	22,311	38,587
その他	159,603	121,855
貸倒引当金	△1,145	△1,142
投資その他の資産合計	212,347	194,428
固定資産合計	432,360	462,535
資産合計	2,828,778	2,998,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,456	92,454
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	36,648	15,000
未払金	288,239	387,659
未払法人税等	40,718	57,670
賞与引当金	28,930	38,317
受注損失引当金	5,436	133
その他	146,660	215,067
流動負債合計	879,090	1,026,303
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	15,000	—
役員退職慰労引当金	55,595	65,408
その他	100,470	28,955
固定負債合計	241,065	144,363
負債合計	1,120,156	1,170,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	359,012	359,012
資本剰余金	311,929	311,929
利益剰余金	1,027,774	1,148,589
株主資本合計	1,698,715	1,819,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,938	11,638
為替換算調整勘定	△1,033	△3,166
その他の包括利益累計額合計	9,905	8,471
純資産合計	1,708,621	1,828,003
負債純資産合計	2,828,778	2,998,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
売上高	4,163,419	5,130,859
売上原価	3,234,211	4,017,643
売上総利益	929,207	1,113,215
販売費及び一般管理費	730,206	896,739
営業利益	199,000	216,475
営業外収益		
受取利息及び配当金	503	484
受取家賃	2,400	2,400
受取和解金	2,000	—
助成金収入	2,130	1,777
保険解約返戻金	—	6,680
その他	5,114	2,919
営業外収益合計	12,147	14,261
営業外費用		
支払利息	3,086	1,861
社債発行費	2,259	—
為替差損	626	426
その他	58	205
営業外費用合計	6,031	2,492
経常利益	205,117	228,244
特別利益		
関係会社出資金売却益	2,361	—
特別利益合計	2,361	—
税金等調整前当期純利益	207,478	228,244
法人税、住民税及び事業税	59,454	91,323
法人税等調整額	422	△17,331
法人税等合計	59,876	73,992
当期純利益	147,601	154,251
親会社株主に帰属する当期純利益	147,601	154,251

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
当期純利益	147,601	154,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,260	699
為替換算調整勘定	△6,244	△2,133
その他の包括利益合計	△1,984	△1,434
包括利益	145,617	152,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,617	152,817

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	359,012	311,929	905,892	1,576,833
当期変動額				
剰余金の配当			△25,720	△25,720
親会社株主に帰属する当期純利益			147,601	147,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	121,881	121,881
当期末残高	359,012	311,929	1,027,774	1,698,715

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,678	5,211	11,890	1,588,723
当期変動額				
剰余金の配当				△25,720
親会社株主に帰属する当期純利益				147,601
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,260	△6,244	△1,984	△1,984
当期変動額合計	4,260	△6,244	△1,984	119,897
当期末残高	10,938	△1,033	9,905	1,708,621

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	359,012	311,929	1,027,774	1,698,715
当期変動額				
剰余金の配当			△33,436	△33,436
親会社株主に帰属する当期純利益			154,251	154,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	120,815	120,815
当期末残高	359,012	311,929	1,148,589	1,819,531

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,938	△1,033	9,905	1,708,621
当期変動額				
剰余金の配当				△33,436
親会社株主に帰属する当期純利益				154,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	699	△2,133	△1,434	△1,434
当期変動額合計	699	△2,133	△1,434	119,381
当期末残高	11,638	△3,166	8,471	1,828,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	207,478	228,244
減価償却費	22,705	29,440
のれん償却額	14,618	12,971
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,290	56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,704	4,396
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,385	△5,302
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,407	9,813
受取利息及び受取配当金	△503	△484
保険解約返戻金	—	△6,680
支払利息	3,086	1,861
社債発行費	2,259	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△2,361	—
受取和解金	△2,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,361	△83,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,884	12,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,774	△20,894
未払金の増減額 (△は減少)	24,682	106,652
その他	7,722	△43,803
小計	273,007	245,675
利息及び配当金の受取額	1,023	484
利息の支払額	△1,847	△2,170
法人税等の支払額	△90,813	△89,587
法人税等の還付額	—	27,060
和解金の受取額	2,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,369	181,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,000	△9,400
定期預金の払戻による収入	13,200	56,000
有形固定資産の取得による支出	△9,702	△38,620
投資有価証券の売却による収入	—	4,885
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	11,115	6,679
無形固定資産の取得による支出	△15,816	△52,508
事業譲受による支出	—	△14,351
差入保証金の差入による支出	△11,966	△2,184
保険積立金の解約による収入	—	56,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△60,193	△2,680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,065	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△2,625	—
その他	△7,281	△8,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,203	△7,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△217,161	△36,648
社債の発行による収入	97,740	—
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
配当金の支払額	△25,593	△33,351
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,460	△1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,475	△91,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	△2,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,915	80,334
現金及び現金同等物の期首残高	1,784,868	1,722,953
現金及び現金同等物の期末残高	1,722,953	1,803,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	合計
外部顧客への売上高	1,916,959	2,113,424	133,036	4,163,419

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	グローバル製造業 ソリューション	社会情報インフラ・ ソリューション	モバイル・ ソリューション	合計
外部顧客への売上高	2,295,506	2,695,081	140,271	5,130,859

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり純資産額	664円32銭	710円73銭
1株当たり当期純利益金額	57円39銭	59円97銭

- (注) 1. 当社は2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,708,621	1,828,003
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,708,621	1,828,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,572,000	2,572,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	147,601	154,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	147,601	154,251
普通株式の期中平均株式数(株)	2,572,000	2,572,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。